



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

東

上場会社名 U T グループ株式会社 上場取引所
 コード番号 2146 URL <https://www.ut-g.co.jp>
 代表表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 外村 学
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 サービス基盤部門長 (氏名) 山田 隆仁 (TEL) 03-5447-1710
 配当支払開始予定日 2026年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2026年2月12日に当社ホームページに掲載予定)
 決算説明会開催の有無 : 無 (2026年2月12日に当社ホームページに動画を掲載予定)
 (百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	125,329	△8.4	8,084	22.8	8,168	21.1	5,366	△35.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 5,588百万円(△35.5%) 2025年3月期第3四半期 8,667百万円(41.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	9.30	8.81

※ 従来開示しておりましたEBITDAについては、任意開示指標の見直しに伴い、2026年3月期より開示を省略しております。

※ 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	64,719	32,432	39.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 25,281百万円 2025年3月期 29,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	0.00	0.00	60.98	74.00	134.98
2026年3月期(予想)	40.19	44.61	38.96	2.60	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年3月期第1四半期配当金の内訳 普通配当40円19銭

2026年3月期第2四半期配当金の内訳 普通配当44円61銭

2026年3月期第3四半期配当金の内訳 普通配当38円96銭

3. 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮し、1株当たり配当金を15分割することに伴い発生する小数点第3位の端数は切り上げて記載しております。2026年3月期(予想)の年間配当金合計については、株式分割の実施により単純合算ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の期末配当金は38円96銭、年間配当金は162円72銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		円 銭
通期	168,000	△13.7	9,500	17.7	9,600	16.1	6,100	△32.0

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮した上で、当第3四半期末の発行済株式数を基に算出した期中平均株式数より算出しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は159円02銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	599,198,745株	2025年3月期	597,905,745株
	2026年3月期 3Q	27,881,925株	2025年3月期	5,961,765株
	2026年3月期 3Q	576,747,770株	2025年3月期 3Q	597,037,959株

※ 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付書類P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年2月12日に決算説明の動画及び決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間においては、米国の関税政策による影響が自動車産業を中心にみられ、先行きについても不透明な状態が続いております。一方で、企業収益や雇用・所得環境の改善のもと、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。鉱工業生産においても、輸送機械工業では前期に落ち込んでいた生産が徐々に回復し、電子部品・デバイス工業等についても、底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループでは、2025年11月13日に当連結会計年度を初年度とする第5次中期経営計画を更新いたしました。ライフスタイルに合わせて働き方を選ぶ人が増加したこと、雇用流動性の高い非正規労働市場が拡大する一方で、人手不足は顕著となり人材の採用は年々困難になってきております。このような事業環境の変化を受け当社グループでは、はたらく人との「入社から退職までの社員としての一度きりの関係」を根本的に見直し、応募段階から「貴重な顧客」として認識し、自由な入退社やサービスの強化を通じて、はたらく人との関係を強化することで「生涯にわたる長期的なパートナーシップ」を構築し、「ワークタイムバリュー（※1）」の向上と持続的な事業成長を実現したいと考えております。「人的資本投資を通じた持続的な事業成長基盤の構築」を中期経営目標として掲げ、はたらく人と企業のニーズを4つのタイプに分類し、それぞれに適した事業組織に再編とともに、はたらく人への株式付与を通じた人的資本投資により、はたらく人と継続的な関係を築き、帰属意識とモチベーションを高めることで、はたらく人自身を会社の成長のドライバーとすることを目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前期末にベトナム事業を売却したため減収となりましたが、その影響を除く売上は前期並みの水準で推移いたしました。また、営業利益は、採用手法の見直しや単価交渉が奏功し、売上総利益率が改善したことで増益となりました。供給体制については、離職率は改善傾向にあるものの、採用単価の上昇等により採用数が伸長せず、前年同期比で技術職社員数が減少しております。当社ではこうした状況を受け、はたらく社員とのエンゲージメントを高め、定着率や再入社率を向上させることを目的に、当期より社員向け株式報酬制度の導入に向けた準備を進めております。

今後も引き続き、人的資本投資を継続するとともに、積極的な営業活動を通じた幅広い人材需要の獲得や紹介案件へのマッチングを図り採用効率の向上に注力してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績（※2）は、売上高125,329百万円（前年同期136,882百万円、前期末にベトナム事業を売却したため8.4%の減収）、営業利益8,084百万円（前年同期6,584百万円、22.8%の増益）、経常利益8,168百万円（前年同期6,742百万円、21.1%の増益）となりました。

なお、UTテクノロジー株式会社及びUTコンストラクション株式会社の譲渡による関係会社株式売却益約59億円の特別利益が剥落した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益5,366百万円（前年同期8,320百万円、35.5%の減益）、技術職社員数33,126名（前年同期58,855名、25,729名の減少）（※3）となりました。

※1. 求職者が断続的に当社を通じて働くことで得られる一人あたりの生涯売上高

※2. 従来開示しておりましたEBITDAについては、任意開示指標の見直しに伴い、2026年3月期より開示を省略しております。

※3. Green Speed Joint Stock Companyを2025年3月に売却したことにより、技術職社員数は前年同期に比べ24,813名減少しております。

セグメント毎の経営成績は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「マニュファクチャリング事業」「エリア事業」「ソリューション事業」「日系人材事業」「ベトナム事業」の5セグメントから、「モーター・エナジー事業」「セミコンダクター事業」「エージェント事業」「ネクストキャリア事業」の4セグメントに変更しております。したがって前年同期の数値につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えて比較分析を行っております。4セグメントの各概要につきまして、詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

(モーター・エナジー事業)

当セグメントでは、主に自動車業界の製造業向けの人材サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、米国の関税政策等の影響により、今後の見通しは不透明な状態が続き、人材需要は低調な状況が続きました。このような状況下で、生産計画に応じた柔軟かつ迅速な人員確保や人材の定着が求められているため、多様な雇用形態や就業ニーズに対応したサービスの構築に注力いたしました。一方で、求人媒体等のコスト上昇により、費用対効果が低下傾向にあり、募集費効率は悪化しておりますが、応募から入社に至るマッチング率の向上や日系ブラジル人の派遣活用を進めることで、採用単価の引き下げを図ってまいります。また、日系ブラジル人の派遣についても、より深い理解を得ていただくための営業活動を引き続き強化しております。なお当第3四半期連結累計期間に、顧客企業ごとに最適なサービスを提供することを目的に、顧客企業の一部の派遣元をエージェント事業よりモーター・エナジー事業へ移管したことに伴い、約1,000名の技術職社員が転入いたしました。

以上の結果、売上高39,252百万円（前年同期34,735百万円、13.0%の増収）、セグメント利益3,329百万円（前年同期2,911百万円、14.4%の増益）、技術職社員数8,644名（前年同期8,057名、587名の増加）となりました。

(セミコンダクター事業)

当セグメントでは、主に半導体業界の製造業向けの人材サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、先端プロセスやメモリ向け設備への投資が人材需要を支え、売上高は堅調に推移いたしました。また、派遣における請求単価交渉や請負職場からの人員配置の適正化を進めたことで、前年同期比でセグメント利益が改善いたしました。加えて、旺盛なエンジニア需要に応えるため、採用する母集団の見直しなどの採用プロセスの効率化、エンジニア育成基盤の構築、営業活動の強化に取り組みました。なお当第3四半期連結累計期間に、顧客企業ごとに最適なサービスを提供することを目的に、顧客企業の一部の派遣元をエージェント事業よりセミコンダクター事業へ移管したことに伴い、約100名の技術職社員が転入いたしました。

以上の結果、売上高28,159百万円（前年同期27,445百万円、2.6%の増収）、セグメント利益2,766百万円（前年同期2,145百万円、28.9%の増益）、技術職社員数6,621名（前年同期6,766名、145名の減少）となりました。

(エージェント事業)

当セグメントでは、主に地方の中小企業向けの人材サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、前年に実施した組織統合を着実に進めるとともに、待機人員や空き社宅の管理、採用の効率化に取り組んでおります。また新たに開始した職業紹介サービスの立ち上げにも注力し、自社雇用の求人紹介だけでなく、顧客での直接雇用や同業他社の求人の紹介も行うことで、求人案件数を大幅に増やしました。それに伴い、製造派遣マーケットの規模と現在のシェア別にエリアを分類し、営業活動の強化と効率化を進めました。なお当第3四半期連結累計期間に、より顧客企業に最適なサービスを提供するため、顧客企業の一部の派遣元をエージェント事業に属する事業会社からモーター・エナジー事業及びセミコンダクター事業に属する事業会社へ移管し、これに伴い約1,100名の技術職社員が転出いたしました。

以上の結果、売上高47,449百万円（前年同期50,828百万円、6.6%の減収）、セグメント利益1,599百万円（前年同期959百万円、66.6%の増益）、技術職社員数15,247名（前年同期16,690名、1,443名の減少）となりました。

(ネクストキャリア事業)

当セグメントは、主に富士通グループ、日立グループとの合弁会社で構成されており、大手グループ企業の構造改革に伴う人材の受け入れ、及び人材派遣・業務請負サービス等の提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、第1四半期より一部取引先での人員削減等による技術職社員の減少で減収となりました。当社ではこうした減収影響を軽減するべく、電力設備関連の新規大型案件の受注獲得及びその採用を強化しております。また、収益性改善のための組織再編も進捗しており、F U J I T S U U T 株式会社とUTエフサス・クリエ株式会社は2025年10月1日付で合併いたしました。同じく、UT M E S C 株式会社とUTハイテス株式会社の二社も2026年4月1日付での合併を予定しております。

以上の結果、売上高10,999百万円（前年同期11,717百万円、6.1%の減収）、セグメント利益424百万円（前年同期448百万円、5.3%の減益）、技術職社員数2,614名（前年同期2,529名、85名の増加）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は53,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ489百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が563百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,138百万円減少いたしました。これは主に減価償却によりソフトウェアが608百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は64,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,627百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は23,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ364百万円増加いたしました。これは主に未払費用が2,079百万円増加、預り金が783百万円増加したものの、未払法人税等が1,624百万円減少及び未払金が419百万円減少したことによるものであります。固定負債は8,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,898百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,962百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は32,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,262百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は32,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,890百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益5,366百万円を計上したものの、利益剰余金による配当を6,170百万円実施及び自己株式の取得を3,402百万円実施したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.1%（前連結会計年度末は44.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月13日発表の2026年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	31,708	31,911
受取手形及び売掛金	19,717	19,154
仕掛品	52	73
原材料及び貯蔵品	116	49
その他	2,998	3,051
貸倒引当金	△323	△459
流动資産合計	54,270	53,780
固定資産		
有形固定資産	815	779
無形固定資産		
のれん	4,468	4,225
ソフトウェア	3,177	2,569
その他	1,729	1,605
無形固定資産合計	9,375	8,401
投資その他の資産		
投資有価証券	6	15
長期貸付金	1	0
長期前払費用	42	12
繰延税金資産	1,376	1,333
その他	461	403
貸倒引当金	△2	△7
投資その他の資産合計	1,885	1,757
固定資産合計	12,076	10,938
資産合計	66,346	64,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194	86
1年内返済予定の長期借入金	2,199	2,900
未払金	2,040	1,621
未払費用	8,291	10,370
リース債務	7	3
未払法人税等	3,125	1,500
未払消費税等	2,787	2,679
賞与引当金	2,144	1,152
役員賞与引当金	17	77
預り金	2,044	2,827
その他	74	71
流動負債合計	22,927	23,292
固定負債		
長期借入金	5,695	7,657
リース債務	5	6
退職給付に係る負債	1,116	1,090
繰延税金負債	266	225
その他	12	13
固定負債合計	7,096	8,994
負債合計	30,023	32,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402	1,515
資本剰余金	1,054	1,167
利益剰余金	27,692	26,887
自己株式	△890	△4,293
株主資本合計	29,258	25,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	3
その他の包括利益累計額合計	△1	3
新株予約権	5,732	5,665
非支配株主持分	1,334	1,485
純資産合計	36,323	32,432
負債純資産合計	66,346	64,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	136,882	125,329
売上原価	112,889	100,843
売上総利益	23,993	24,486
販売費及び一般管理費	17,408	16,401
営業利益	6,584	8,084
営業外収益		
受取利息	21	29
為替差益	32	0
デリバティブ評価益	16	—
雇用調整助成金	125	97
保険配当金	14	6
その他	26	35
営業外収益合計	236	169
営業外費用		
支払利息	74	53
支払手数料	0	28
その他	3	3
営業外費用合計	78	85
経常利益	6,742	8,168
特別利益		
固定資産売却益	1	1
関係会社株式売却益	5,897	—
負ののれん発生益	65	—
新株予約権戻入益	6	—
特別利益合計	5,970	1
特別損失		
固定資産除却損	38	19
組織再編関連費用	—	4
30周年記念費用	7	7
特別損失合計	45	31
税金等調整前四半期純利益	12,667	8,137
法人税等	4,001	2,554
四半期純利益	8,666	5,582
非支配株主に帰属する四半期純利益	346	216
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,320	5,366

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	8,666	5,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	5
為替換算調整勘定	2	—
その他の包括利益合計	1	5
四半期包括利益	8,667	5,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,318	5,371
非支配株主に係る四半期包括利益	348	216

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	3,817	96.15	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当96.15円となります。

(2) 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月12日 取締役会	普通株式	2,430	60.98	2024年12月31日	2025年3月18日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当60.98円となります。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月14日 取締役会(注) 1	普通株式	2,950	74.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金
2025年8月8日 取締役会(注) 2	普通株式	1,544	40.19	2025年6月30日	2025年9月22日	利益剰余金
2025年11月13日 取締役会(注) 3	普通株式	1,705	44.61	2025年9月30日	2025年12月22日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額の内訳は、普通配当74.00円となります。

2. 1株当たり配当額の内訳は、普通配当40.19円となります。

3. 1株当たり配当額の内訳は、普通配当44.61円となります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月12日 取締役会	普通株式	1,483	38.96	2025年12月31日	2026年3月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当38.96円となります。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式398,600株の取得を行いました。また、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式805,400株の取得を行いました。また、2025年8月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式169,400株の取得を行いました。また、2025年11月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式87,900株の取得を行いました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が3,402百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,293百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	モーター・ エナジー 事業	セミ コンダクター 事業	エージェント 事業	ネクスト キャリア 事業	ベトナム 事業	計		
売上高								
派遣	29,270	18,321	48,032	5,334	10,216	111,175	—	111,175
請負	4,139	8,712	1,271	6,312	1,528	21,964	—	21,964
その他	1,321	372	1,481	29	469	3,675	67	3,742
顧客との契約 から生じる収益	34,731	27,405	50,785	11,677	12,215	136,815	67	136,882
外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,731	27,405	50,785	11,677	12,215	136,815	67	136,882
3	39	43	40	—	127	△127	—	—
計	34,735	27,445	50,828	11,717	12,215	136,942	△59	136,882
セグメント利益	2,911	2,145	959	448	200	6,665	△80	6,584

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額67百万円は、事業セグメントに帰属しない本社の売上高であります。

2. セグメント利益の調整額△80百万円は、事業セグメントに帰属しない本社の売上高及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エージェント事業」セグメントにおいて、2024年4月に株式会社ビーネックスパートナーズの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間において1,147百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モーター・ エナジー 事業	セミ コンダクター 事業	エージェント 事業	ネクスト キャリア 事業	計		
売上高							
派遣	34,647	19,267	44,191	6,218	104,325	—	104,325
請負	3,325	8,371	1,421	4,666	17,785	—	17,785
その他	1,272	476	1,397	72	3,218	—	3,218
顧客との契約 から生じる収益	39,246	28,114	47,010	10,957	125,329	—	125,329
外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39,246	28,114	47,010	10,957	125,329	—	125,329
6	45	439	41	532	△532	—	—
計	39,252	28,159	47,449	10,999	125,861	△532	125,329
セグメント利益	3,329	2,766	1,599	424	8,119	△34	8,084

(注) 1. セグメント利益の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度において「ベトナム事業」を構成していたGreen Speed Joint Stock Companyを2025年3月に売却したこと、また組織再編の実施に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「マニュファクチャリング事業」「エリア事業」「ソリューション事業」「日系人材事業」「ベトナム事業」から、「モーター・エナジー事業」「セミコンダクター事業」「エージェント事業」「ネクストキャリア事業」の4セグメントに変更いたしました。

各セグメントの主な事業は以下の（参考情報）のとおりであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(参考情報)

(1) モーター・エナジー事業・・・大手自動車製造業向けの人材サービス等の提供

旧セグメントの「マニュファクチャリング事業」から「輸送機器関連分野」と「産業・業務用機械関連分野」の一部で編成し、日系人材の派遣サービスを営む「日系人材事業」を組み入れた、主に大手自動車製造業向けの人材サービスに特化したセグメントです。業界特有の生産変動に対応する短納期での大規模動員という人材ニーズと、高賃金で即日働きたい求職者のニーズをマッチングさせ、自動車業界でのシェアアップを目指します。また、人口減少により人材が集まりにくい地域向けに、日系人材の派遣活用を提供しております。

(2) セミコンダクター事業・・・大手半導体製造業向けの人材サービス等の提供

旧セグメントの「マニュファクチャリング事業」から「エレクトロニクス関連分野」と「産業・業務用機械関連分野」の一部で編成し、半導体関連分野を始めとする人材派遣サービス等を営むUT東芝株式会社を組み入れた、主に大手半導体製造業向けの人材サービスに特化するセグメントです。全国的に不足している半導体人材の確保・育成を行い、業界横断的な人事制度構築とエンジニア人材育成により、中長期的な人材ニーズに応え、半導体業界でのシェアをさらに高めることを目指します。

(3) エージェント事業・・・地域密着型の人材サービス等の提供

旧セグメントの「エリア事業」で行っていた人材派遣・請負事業に加え、求職者にとっての採用エージェント機能を持ち、有料職業紹介事業を行うセグメントです。深刻化する人手不足により採用に課題を抱えている企業と、月間1万人を超える当社グループへの応募者の中から地元で働きたい人をマッチングさせることで課題解決を図つてまいります。当社が保有する派遣求人にかかわらず、顧客企業での直接雇用等の多種多様な仕事を紹介することで、応募マッチング率を向上させ、事業成長と収益性の向上を目指します。

(4) ネクストキャリア事業・・・大手製造業の構造改革に伴う人材の受け入れ、人材サービス等の提供

旧セグメントの「ソリューション事業」における富士通系、日立系の事業会社で構成された、定年者の再雇用などの経営課題の解決に特化した人材戦略の支援や、大手企業からの受け入れ人材がスキルを生かして活躍できる新たな職場を提供するセグメントです。これまで受け入れた人材がスキルを活かせる職場を提供し、企業横断で労働力の最適な配分を行うことを目指します。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,144百万円	1,032百万円
のれんの償却額	397	300

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

UTグループ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小川聰

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三木崇央

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているUTグループ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。